

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1 (令和2年5月1日現在)

事 項		記 入 欄		備 考	
大 学 の 名 称		静岡英和学院大学			
学 校 本 部 の 所 在 地		静岡県静岡市駿河区池田1769番地			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		人間社会学部人間社会学科 人間社会学部コミュニティ福祉学科	2002年4月1日 2002年4月1日	静岡県静岡市駿河区池田1769番地 静岡県静岡市駿河区池田1769番地	平成23年4月1日に地域福祉学科から名称変
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	学生募集停止中の学部・研究科等		<input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科(年度学生募集停止, 在学生数 人)		

学 士 課 程	学部・学科等の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数			
教 員 組 織	人間社会学部人間社会学科	8 人	6 人	5 人	0 人	19 人	10 人	8 人	0 人	人	人
	人間社会学部コミュニティ福祉学科	8	5	2	0	15	10	5	1		
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—			—	—	—
	計	16 人	11 人	7 人	0 人	34 人	20 人	13 人	1 人	0 人	人
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備 考
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数			
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	専 任 教 員							助手	非常勤 教員	備 考
		専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数			
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施 設 ・ 設 備 等	校 地 等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考			
		校舎敷地面積	—	0 m ²	10331 m ²	0 m ²	10,331 m ²				
		運動場用地	—	0	3922	0	3,922				
		校地面積計	9,400 m ²	0	14,253	0	14,253				
		その他	—	0	13897	0	13,897				
	校 舎 等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考			
		校舎面積計	m ²	0 m ²	13168 m ²	1040 m ²	14208 m ²				
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数							
			人間社会学部	34 室							
施 設 等	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	全学共通	34 室	2 室	11 室	室	室					
図 書 館 ・ 図 書 資 料 等	図書館等の名称	面積	閲覧席座数								
	図書館	1702 m ²	186 席								
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕						
	〇〇図書館本館	[] 冊	[] 種		[] 種						
	△△図書館△△分館	[]	[]		[]						
サテライトキャンパス	[]	[]		[]							
計	0 [0]	0 [0]		0 [0]							
体 育 館	面積										
	体育館	1160.7 m ²									
	多目的運動場	3922									

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2(令和2年5月1日現在)

学部名	学科名	項目	2016年 平成28年度	2017年 平成29年度	2018年 平成30年度	2019年 平成31年度	2020年 令和2年度	入学定員に対する平均比率	備考
人間社会学部	人間社会学科	志願者数	177	175	185	346	481	111%	2020年度から、 学部くり募集のため 人間社会学部での集計
		合格者数	158	168	173	291	379		
		入学者数	89	126	121	221	266		
		入学定員	130	130	130	130	210		
		入学定員充足率	68%	97%	93%	170%	127%		
		在籍学生数							
		収容定員							
	収容定員充足率								
	福祉学 科イ	志願者数	93	61	58	56		44%	平均率は2019年度まで
		合格者数	89	60	56	53			
		入学者数	60	40	47	44			
		入学定員	120	120	120	80			
		入学定員充足率	50%	33%	39%	55%			
		在籍学生数							
収容定員									
収容定員充足率									
学部合計	志願者数	270	236	243	402	481	89%		
	合格者数	247	228	229	344	379			
	入学者数	149	166	168	265	266			
	入学定員	250	250	250	210	210			
	入学定員充足率	60%	66%	67%	126%	127%			
	在籍学生数	640	644	648	738	845			
	収容定員	860	860	860	860	860			
	収容定員充足率	74%	75%	75%	86%	98%			

<編入学>

学部名	学科名	項目	2016年 平成28年度	2017年 平成29年度	2018年 平成30年度	2019年 平成31年度	2020年 令和2年度	備考
人間社会学部	人間社会科学	入学者数(2年次)	/	/	/	/	/	
		入学定員(2年次)	/	/	/	/	/	
		入学者数(3年次)	6	4	13	14	15	
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	20	
		入学者数(4年次)	/	/	/	/	/	
	テクノロジー福祉二	入学者数(2年次)	/	/	/	/	/	
		入学定員(2年次)	/	/	/	/	/	
		入学者数(3年次)	2	1	1	3	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	/	/	/	/	/	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	8	5	14	17	16	
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	20	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（<編入学>の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	石井 博文		学長名	柴田 敏
学部長名	人間社会学部長	波多野 純		
研究科長名				
大学 事務局長名	松澤 重喜			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
静岡英和学院大学短期大学部	昭和41年4月16日	〒422-8545 静岡県静岡市駿河区池田1769番地	学長 柴田 敏
静岡英和女学院高等学校	昭和23年4月1日	〒420-0866 静岡県静岡市葵区西草深町8番1号	校長 大橋 邦一
静岡英和女学院中学校	昭和22年4月1日	〒420-0866 静岡県静岡市葵区西草深町8番1号	校長 大橋 邦一

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
日本高等教育評価機構	平成23年3月	認証評価	
〃	平成30年3月	認証評価	

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
人間社会学部	人間社会学科	371	68	2	0	398	77	0	0	440	101	0	1
	コミュニティ福祉学科	269	5	0	0	246	3	1	0	208	5	1	0
人間社会学部合計		640	73	2	0	644	80	1	0	648	106	1	1

【学部合計】

人間社会学部合計	640	73	2	0	644	80	1	0	648	106	1	1
総合計	640	73	2	0	644	80	1	0	648	106	1	1

* 次ページあり

学部	学科	平成31年度				令和2年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
人間社会学部						266	50	0	0	
	人間社会学科	550	144	1	0	450	122	0	0	
	コミュニティ福祉学科	188	8	1	0	129	5	1	0	
人間社会学部合計		738	152	2	0	845	177	1	0	

【学部合計】

人間社会学部合計	738	152	2	0	845	177	1	0	
総合計	738	152	2	0	845	177	1	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										

博士課程

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										
〇〇研究科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇研究科合計										

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	平成29年度					平成30年度					平成31年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人間社会学部	人間社会学科	10	5	3	4	22	9	6	5	4	24	20	9	7	1	37
	コミュニティ福祉学科	1	3	1	1	6	2	2	3	4	11	0	6	1	5	12
人間社会学部計		11	8	4	5	28	11	8	8	8	35	20	15	8	6	49
合 計		11	8	4	5	28	11	8	8	8	35	20	15	8	6	49

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

学部	学科	平成29年度					平成30年度					平成31年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人間社会学部	人間社会学科				4	4				8	8				14	14
	コミュニティ福祉学科				4	4			4	4				6	6	
人間社会学部計		0	0	0	8	8	0	0	0	12	12	0	0	0	20	20
合 計		0	0	0	8	8	0	0	0	12	12	0	0	0	20	20

- ① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ② 毎年度3月31日現在、留年が確定した学生の数を記載すること。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
キャリア支援課	4	6	8:35 ~ 18:00	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	平成29年度					平成30年度					平成31年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
人間社会学部	人間社会学	70	49	46	93.9%	—	102	81	81	100%	—	79	57	56	98.2%	—
	ニティ福	80	75	74	98.7%	—	54	50	50	100%	—	49	46	46	100%	—
人間社会学部計		150	124	120	96.8%	1,184	156	131	131	100%	988	128	103	102	99.0%	855
合計		150	124	120	96.8%	1,184	156	131	131	100%	988	128	103	102	99.0%	855

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		人間社会学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業、林業	0	0.0%
	漁業	0	0.0%
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0%
	建設業	3	2.3%
	製造業	9	7.0%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0.0%
	情報通信業	3	2.3%
	運輸業、郵便業	3	2.3%
	卸売・小売業	19	14.8%
	金融・保険業	8	6.3%
	不動産業、 物品賃貸業	1	0.8%
	学術研究、専門・技 術サービス業	0	0.0%
	宿泊業、 飲食サービス業	10	7.8%
	生活関連サービス 業、娯楽業	3	2.3%
	教育、学習支援業	7	5.5%
	医療、福祉	28	21.9%
	複合サービス事業	2	1.6%
	その他サービス業	5	3.9%
	公務	1	0.8%
上記以外	0	0.0%	
就職者合計		102	79.7%
進学	自大学院	0	0.0%
	他大学院	0	0.0%
	専門学校	0	0.0%
進学者合計		0	0.0%
その他	無業者・未定者	26	20.3%
卒業者・修了者合計		128	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
静岡英和学院大学奨学金	学内	給付	12	688	1.74	155,000.00	12,916.67	GPA2.5以上の者の中から応募者を募り、経済状況等を考慮し選考
静岡英和学院大学私費外国人留学生学費等減免	学内	給付	136	137	99.27	2,946,666.67	21,666.67	仕送りが90,000円以下 奨学金の支給月額が100,000円以下 在日扶養者の年収が5,000,000円未満 前年度の学費等が完納している 外国人入学試験・編入学試験の成績が優秀な者 前年度の標準修得単位数の8割取得かつGPA1.0以上

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動(総数・総額)	51	13,221,659	259,248		
内訳)					
クラブ費交付	16	387,484	24,218		
サークル活動補助(大会参加等)	5	552,228	110,446		
サークル運営補助(コピー用紙等)	8	266,809	33,351		
文化祭費用一式	16	5,220,119	326,257		
卒業生支援	6	6,795,019	1,132,503		

表2-9

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
保健室	1	5	9:00~16:45	看護師
学生相談室	1	3	11:00~13:00、13:30~15:30	公認心理師・臨床心理士

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
体育館	1160.7	共用	—	8:35～20:30(平日)	—	
多目的運動場	3922	共用	—	8:35～20:30(平日)	—	テニス3面又はフットサル2面

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
図書館	3	6	8:45 ~ 17:55	職員(図書館長を除く)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
W205コンピュータルーム	28	28	8:50~17:40	5	無

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。
サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1
授業科目の概要

授業科目の概要	授業科目の名称				配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
						必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
人間社会学部 人間社会学科 基礎教育科目 コミュニケーション 外国語表現力	日本語表現法	1・2・3・4	2			1	1						
	日本語朗読法	1・2・3・4		2									
	日本語読解法	1・2・3・4		2		1							
	日本語文章構成法	1・2・3・4		2			1						
	総合英語基礎	1・2・3・4	1			1	1						
	英語リスニング&スピーキングⅠ	1・2・3・4		1		1							
	英語リスニング&スピーキングⅡ	1・2・3・4		1		1							
	英語スピーチクリニック	1・2・3・4		1									
	英語リスニングスキル	1・2・3・4		1		1							
	英語ボキャブラリービルディング	1・2・3・4		1									
	英語構文理解	1・2・3・4		1									
	英語文章理解	2・3・4		1									
	英語文章表現法	2・3・4		1									
	総合英語応用Ⅰ	1・2・3・4		1									
	総合英語応用Ⅱ	1・2・3・4		1									
	総合英語応用Ⅲ	1・2・3・4		1								開講せず	
	総合英語応用Ⅳ	1・2・3・4		1								開講せず	
	総合英語応用Ⅴ	1・2・3・4		1									
	フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1									
	フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1									
	ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1									
	ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1									
	中国語Ⅰ	1・2・3・4		1									
	中国語Ⅱ	1・2・3・4		1									
	韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1									
	韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1									
日本語Ⅰ(留学生対象)	1・2・3・4		1										
日本語Ⅱ(留学生対象)	1・2・3・4		1										

授業科目の概要	人間社会学部	人間社会学科	基礎教育科目	共通ベーシック	情報処理	ネットワーク・リテラシー	1・2・3・4	2		1			
						情報発信演習Ⅰ	1・2・3・4	1		1			
						情報発信演習Ⅱ	2・3・4	1					
						情報発信演習Ⅲ	2・3・4	1					
						情報発信演習Ⅳ	2・3・4	1					
						社会基盤のICT概論	2・3・4	2					
						アルゴリズムとプログラミングの基本	2・3・4	2					
					データベース	2・3・4	2						
					健康と余暇	健康余暇論	1・2・3・4	2			1		
						健康行動学(健康・医療心理学)	1・2・3・4	2					
						スポーツ実技Ⅰ	1・2・3・4	1			1		
						スポーツ実技Ⅱ	1・2・3・4	1			1		
					総合教養科目	キリスト教と人間の理解	キリスト教学	1・2・3・4	2			1	
							キリスト教と現代社会	1・2・3・4	2			1	
				人間と哲学			1・2・3・4	2			1		
				人間と教育			1・2・3・4	2					
				人間と文学			1・2・3・4	2					
				人間の心と行動			1・2・3・4	2		1			
				現代社会と国際理解			人間と社会生活	1・2・3・4	2			1	
						社会生活と法	1・2・3・4	2					
						日本国憲法	1・2・3・4	2					
						経済と社会	1・2・3・4	2			1		
						現代の国際社会	1・2・3・4	2					
						歴史と社会	1・2・3・4	2			1		
						異文化の理解	1・2・3・4	2					
				科学と環境の理解		生命の科学	1・2・3・4	2					
						健康と栄養科学	1・2・3・4	2					
						自然と災害	1・2・3・4	2					
						科学技術と地球環境	1・2・3・4	2					
				地域の理解	静岡の自然と環境	1・2・3・4	2						
					静岡の歴史と文化	1・2・3・4	2						
静岡の風土と文学	1・2・3・4	2											
地域創造フィールドワーク	1・2・3・4	2				1							

授業科目の概要	人間社会学部	人間社会学科	専門教育科目	基礎科目	人間社会総論	1・2・3・4	2		5	6	5	
					人間学基礎	1・2・3・4	2			1		
					心理学基礎(心理学概論)	1・2・3・4	2	1				
					社会学基礎	1・2・3・4	2	1	1			
					経済学基礎	1・2・3・4	2		1	1		
					経営学基礎	1・2・3・4	2	1				
					日本文化論基礎	1・2・3・4	2	1	1			
					英米文化論基礎	1・2・3・4	2		1			
					言語学基礎	1・2・3・4	2		1			
					社会福祉総論Ⅰ	1・2・3・4	2	1				
					社会福祉総論Ⅱ	1・2・3・4	2	1				
					地域福祉論Ⅰ	1・2・3・4	2	1				
					地域福祉論Ⅱ	1・2・3・4	2					
					心理学研究法	2・3・4	2	1				
				心理学統計法Ⅰ	2・3・4	2	1					
				心理学実験Ⅰ	2・3・4	2	4					
				発達心理学	2・3・4	2	1					
				教育・学校心理学	2・3・4	2	1					
				学習・言語心理学	2・3・4	2	1					
				心理学特殊講義	2・3・4	2	4					
				社会・集団・家族心理学	2・3・4	2	1					
				臨床心理学概論	2・3・4	2		1				
				金融論	2・3・4	2		1				
				ミクロ経済学	2・3・4	2			1			
				マクロ経済学	2・3・4	2			1			
				マーケティング論	2・3・4	2	1					
				簿記原理	2・3・4	2		1				
				法学概論	2・3・4	2						
				民法	2・3・4	2						
				商法	2・3・4	2						
				ビジネスと法	2・3・4	2						
				観光学Ⅰ	2・3・4	2			1			
				文化観光論	2・3・4	2			1			
				文化人類学	2・3・4	2						
観光学研究法	2・3・4	2			1							
アンケート調査法	2・3・4	2			1							
地域社会学	2・3・4	2	1									
基礎科目												

					社会調査法	2・3・4	2		1			
					観光地域フィールドワーク論	2・3・4	2		1			
					イギリス文化論	2・3・4	2	1				
					アメリカ文化論	2・3・4	2		1			
					Communicative English I	2・3・4	2					
					Communicative English II	2・3・4	2					
					国際ビジネスコミュニケーション	2・3・4	2		1			
					国際観光コミュニケーション	2・3・4	2	1				
					日本伝統文化論	2・3・4	2		1			
					日本近代文化論	2・3・4	2	1				
					言語文化論	2・3・4	2			1		
					演劇論	2・3・4	2					
					インターンシップ I	2・3	1	1				
					インターンシップ II	2・3	1	1				

○

授業科目の概要	人間社会学部	人間社会学科	専門教育科目	展開科目	観光地域デザインメジャー	観光学Ⅱ	3・4		2				1	
						観光ビジネス事情	3・4		2			1		
						観光デザイン論	3・4		2				開講せず	
						観光産業特論Ⅰ	3・4		2			1		
						観光産業特論Ⅱ	3・4		2			1		
						観光学特殊講義Ⅰ	3・4		2			1		
						観光学特殊講義Ⅱ	3・4		2			1		
						国際観光演習	3・4		2			1		
						国際関係論	3・4		2					
						地域政策論	3・4		2			1		
						英語文化メジャー	イギリス文学研究	3・4		2				
							アメリカ文学研究	3・4		2		1		
							日英比較文化論	3・4		2				
							日米比較文化論	3・4		2		1		
				日英語比較	3・4			2		1				
				英語学研究	3・4			2		1				
				英語構造論	3・4			2				開講せず		
				第二言語習得論	3・4			2		1				
				English Presentation Skills	3・4			2						
				Communicative English Advanced	3・4			2						
				日本語文化メジャー	外国文化フィールドワーク	1・2・3・4		2			1		隔年開講	
					日本文学ジャンル論	3・4		2						
					日本古典文学研究	3・4		2		1				
					日本近代文学研究	3・4		2		1				
					児童文学研究	3・4		2		1				
					文芸創作技法	3・4		2						
					中国文学研究	3・4		2						
					日本語学研究	3・4		2			1			
					日本語資料研究	3・4		2			1			
					日本文化フィールドワーク	1・2・3・4		2			1			
				演習科目	書道Ⅰ	2・3・4		1						
					書道Ⅱ	2・3・4		1						
					キャリアデザイン演習Ⅰ	3		1		1				
					キャリアデザイン演習Ⅱ	3		1		1				
					基礎演習Ⅰ	1・2・3・4	1			6	5			
					基礎演習Ⅱ	1・2・3・4	1			7	6	5		
					基礎演習Ⅲ	2・3・4	1			6	6	4		
					専門演習Ⅰ	2・3・4	1			7	6	4		
					専門演習Ⅱ	3・4	2			7	6	4		
					卒業研究	4	4			7	6	4		

授業科目の概要	人間社会学部	人間社会学科	専門教育科目	教職科目	教育原理	1・2		2		1			
					教師論	1・2		2					
					特別支援教育	3・4			1				
					教育課程の意義と編成の方法	2・3			2				
					道徳の理論と指導法	2・3			2				
					特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2・3			2				
					教育の方法及び技術	2・3			2				
					生徒指導(進路指導とキャリア教育を含む)	2・3			2				
					教育実習 I	4			1	1			
					教育実習 II - A	4			4	1			
					教育実習 II - B	4			2	1			
					学校体験活動	2			1				
					教職実践演習(中・高)	4			2				
					国語科教育法 I	2			2	1			
					国語科教育法 II	3			2				
					国語科教育法 III	3			2	1			
					国語科教育法 IV	4			2				
					公民科教育法 I	3			2				
					公民科教育法 II	3			2				
					英語科教育法 I	2			2				
					英語科教育法 II	3			2				
					英語科教育法 III	3			2				
					英語科教育法 IV	4			2				

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニケーション福祉学科	基礎教育科目	コミュニケーション	日本語表現力	日本語表現法	1・2・3・4		2		1	1			
						日本語朗読法	1・2・3・4		2						
						日本語読解法	1・2・3・4		2		1				
						日本語文章構成法	1・2・3・4		2			1			
						外国語表現力	総合英語基礎	1・2・3・4	1		1	1			
							英語リスニング&スピーキングⅠ	1・2・3・4		1	1				
							英語リスニング&スピーキングⅡ	1・2・3・4		1	1				
							英語スピーチクリニック	1・2・3・4		1					
							英語リスニングスキル	1・2・3・4		1	1				
							英語ボキャブラリービルディング	1・2・3・4		1					
							英語構文理解	1・2・3・4		1					
							英語文章理解	2・3・4		1					
							英語文章表現法	2・3・4		1					
							総合英語応用Ⅰ	1・2・3・4		1					
							総合英語応用Ⅱ	1・2・3・4		1					
							総合英語応用Ⅲ	1・2・3・4		1				開講せず	
							総合英語応用Ⅳ	1・2・3・4		1				開講せず	
							総合英語応用Ⅴ	1・2・3・4		1					
							フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1					
							フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1					
							ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1					
							ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1					
							中国語Ⅰ	1・2・3・4		1					
							中国語Ⅱ	1・2・3・4		1					
							韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1					
							韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1					
							日本語Ⅰ(留学生対象)	1・2・3・4		1					
						日本語Ⅱ(留学生対象)	1・2・3・4		1						
						情報処理	ネットワーク・リテラシー	1・2・3・4	2		1				
							情報発信演習Ⅰ	1・2・3・4		1		1			
							情報発信演習Ⅱ	2・3・4		1					
							情報発信演習Ⅲ	2・3・4		1					
							情報発信演習Ⅳ	2・3・4		1					
社会基盤のICT概論	2・3・4		2												
アルゴリズムとプログラミングの基本	2・3・4		2												
データベース	2・3・4		2												

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニケーション福祉学科	基礎教育科目	健康と余暇	健康余暇論	1・2・3・4	2				1	
					健康行動学(健康・医療心理学)	1・2・3・4	2					
					スポーツ実技 I	1・2・3・4	1			1		
					スポーツ実技 II	1・2・3・4	1			1		
				総合教養科目	キリスト教と人間の理解	キリスト教学	1・2・3・4	2			1	
						キリスト教と現代社会	1・2・3・4	2			1	
						人間と哲学	1・2・3・4	2			1	
						人間と教育	1・2・3・4	2				
						人間と文学	1・2・3・4	2				
						人間の心と行動	1・2・3・4	2	1			
					現代社会と国際理解	人間と社会生活	1・2・3・4	2			1	
						社会生活と法	1・2・3・4	2				
						日本国憲法	1・2・3・4	2				
						経済と社会	1・2・3・4	2			1	
						現代の国際社会	1・2・3・4	2				
						歴史と社会	1・2・3・4	2			1	
			科学と環境の理解	生命の科学	1・2・3・4	2						
				健康と栄養科学	1・2・3・4	2						
				自然と災害	1・2・3・4	2						
				科学技術と地球環境	1・2・3・4	2						
			地域の理解	静岡の自然と環境	1・2・3・4	2						
				静岡の歴史と文化	1・2・3・4	2						
				静岡の風土と文学	1・2・3・4	2						
				地域創造フィールドワーク	1・2・3・4	2			1			
			専門教育科目	基礎科目	人間社会総論	1・2・3・4	2		5	4	1	
					人間学基礎	1・2・3・4	2				1	
					心理学基礎(心理学概論)	1・2・3・4	2		1			
					社会学基礎	1・2・3・4	2		1	1		
					経済学基礎	1・2・3・4	2			1	1	
					経営学基礎	1・2・3・4	2		1			
					日本文化論基礎	1・2・3・4	2		1	1		
					英米文化論基礎	1・2・3・4	2			1		
言語学基礎	1・2・3・4	2					1					
社会福祉総論 I	1・2・3・4	2				1						
社会福祉総論 II	1・2・3・4	2				1						
地域福祉論 I	1・2・3・4	2				1						
地域福祉論 II	1・2・3・4	2										

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニティ福祉学科	専門教育科目	基幹科目	保育原理Ⅰ	1・2・3・4	2		1		
					保育原理Ⅱ	1・2・3・4	2		1		
					教育原理	1・2・3・4	2	1	1		
					幼児教育課程総論	2・3・4	2		1		
					ソーシャルワーク論Ⅰ	2・3・4	2		1		
					ソーシャルワーク論Ⅱ	2・3・4	2		1		
					ソーシャルワーク論Ⅲ	2・3・4	2		1		
					ソーシャルワーク論Ⅳ	2・3・4	2		1		
					高齢者福祉論	2・3・4	2	1			
					介護概論	2・3・4	2				
					障害者福祉論	2・3・4	2				
					社会保障論Ⅰ	2・3・4	2				
					社会保障論Ⅱ	2・3・4	2				
					公的扶助論	2・3・4	2				
					社会理論と社会システム	2・3・4	2	1			
					福祉組織経営論	2・3・4	2				
					福祉行財政と福祉計画	2・3・4	2				
					医療福祉論	2・3・4	2	1			
					社会調査法	2・3・4	2	1			
					児童家庭福祉	2・3・4	2	1			
					保育内容総論	2・3・4	1		1		
					社会的養護	2・3・4	2	1			
					保育の心理学	2・3・4	1		1		
					教育・学校心理学	2・3・4	2	1			
					発達心理学	2・3・4	2		1		
					子どもの食と栄養Ⅰ	2・3・4	1				
					子どもの食と栄養Ⅱ	2・3・4	1				
					子どもの保健	2・3・4	2				
					保育内容論－健康	2・3・4	2			1	
					保育内容論－人間関係	2・3・4	2	1			
					保育内容論－環境	2・3・4	2				

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニケーション福祉学科	専門教育科目	基幹科目	保育内容論－言葉	2・3・4	2	1			
					保育内容論－表現	2・3・4	2		1		
					教師論	1・2・3・4	2				
					教育社会学	1・2・3・4	2				
					教育の方法及び技術	2・3・4	2				
					幼児教育の方法と技術	2・3・4	2		1		
					社会・集団・家族心理学	2・3・4	2	1			
					心理学特殊講義	2・3・4	2	4			
				人体の構造と機能及び疾病	3・4	2					
				心理学	3・4	2		1			
				ソーシャルワーク論V	3・4	2		1			
				ソーシャルワーク論VI	3・4	2	1				
				就労支援サービス	3・4	1					
				司法福祉論	3・4	1					
				社会福祉権利擁護論	3・4	2					
				スクールソーシャルワーク論	2・3・4	2		1			
				社会福祉特講 I	4	2		1			
				社会福祉特講 II	4	2		1			
				子ども家庭支援論	3・4	2	1				
				家族法	3・4	2					
				生活学	3・4	2					
				精神保健論(精神疾患とその治療)	3・4	2					
				総合リハビリテーション論	3・4	2					
				福祉住環境論	3・4	2				開講せず	
				ボランティア・NPO論	3・4	2				開講せず	
				介護技術論	3・4	2					
				老年学	3・4	2	1				
				女性福祉論	3・4	2					

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニケーション福祉学科	専門教育科目	展開科目	臨床心理学概論	3・4	2		1		
					レクリエーション論Ⅰ	3・4	2				
					レクリエーション論Ⅱ	3・4	2				
					コミュニケーション技術(手話)	3・4	2				開講せず
					体育・表現	2・3・4	1			1	
					音楽療法入門	2・3・4	2		1		
					音楽療法Ⅰ	3・4	2		1		
					音楽療法Ⅱ	3・4	2		1		
					海外福祉現地研究	1・2・3・4	2				隔年開講
					幼児理解	3・4	2			1	
					保育内容演習－健康	2・3・4	1				1
					保育内容演習－人間関係	2・3・4	1				
					保育内容演習－環境	2・3・4	1				
					保育内容演習－言葉	2・3・4	1		1		
					保育内容演習－表現	2・3・4	1			1	
					教育・保育相談	3・4	1			1	
					幼児と数	3・4	2		1		
					生活	3・4	2		1		
					ピアノ教育	1・2・3・4	1		1	1	
					音楽表現	1・2・3・4	1		1		
					歌唱伴奏法	2・3・4	1			1	
					造形Ⅰ	1・2・3・4	1				
					造形Ⅱ	1・2・3・4	1				
					造形Ⅲ	2・3・4	1				
					幼児体育	2・3・4	1				1
					乳児保育Ⅰ	1・2・3・4	1			1	
					乳児保育Ⅱ	1・2・3・4	1			1	
					障害児保育Ⅰ	2・3・4	1				
					障害児保育Ⅱ	2・3・4	1				
					子どもと言葉	2・3・4	1		1		
					社会的養護内容	2・3・4	1		1		
					子ども家庭支援の心理学	3・4	2			1	
保育・幼児教育特講Ⅰ	4	1				1	開講せず				
保育・幼児教育特講Ⅱ	4	1					開講せず				
相談援助演習Ⅰ	2・3・4	1		1	1						
相談援助演習Ⅱ	2・3・4	1		1							

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニティ福祉学科	専門教育科目	展開科目	相談援助演習Ⅲ	2・3・4	1		1		
					相談援助演習Ⅳ	3・4	1				
					相談援助演習Ⅴ	3・4	1		1		
					スクールソーシャルワーク演習	3・4	1				
					ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2・3・4	1		1		
					ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3・4	1	1	1		
					ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3・4	1	1	1		
					ソーシャルワーク実習	3・4	4	1	1		
					スクールソーシャルワーク実習指導	4	1		1		
					スクールソーシャルワーク実習	4	2		1		
					子どもの健康と安全	3・4	1				
					感情・人格心理学	3・4	2	1			
					障害者・障害児心理学	3・4	2	1			
					心理的アセスメント	3・4	2	1	1		
					教育相談(心理学的支援法)	3・4	2		1		
					福祉心理学	3・4	2	1			
					司法・犯罪心理学	3・4	2	1			
					産業・組織心理学	3・4	2	1			
					心理演習	3・4	2			開講せず	
					心理実習	3・4	2	4			
					保育実習Ⅰ(保育所)	2・3・4	2	1	2		
					保育実習Ⅰ(施設)	3・4	2	2	1		
					保育実習Ⅱ	4	2	1	1		
					保育実習Ⅲ	4	2	1	1		
					保育実習指導Ⅰ(保育所)	2・3・4	1	1	2		
					保育実習指導Ⅰ(施設)	3・4	1	2	1		
					保育実習指導Ⅱ	4	1	1	2		
					保育実習指導Ⅲ	4	1	1	1		
					幼稚園教育実習指導	3・4	1	1	3		
					幼稚園教育実習	3・4	4	1	3		
					保育・教職実践演習(幼稚園)	4	2	2	1		
					ICTと福祉	1・2・3・4	2	1			
					障害者スポーツ	1・2・3・4	2			1	

授業科目の概要	人間社会学部	コミュニケーション福祉学科	専門教育科目	展開科目	子どもと英語			2						開講せず
					インターンシップ I	2・3		1		1				
					インターンシップ II	2・3		1		1				
					フィールドワーク I	3・4		1					開講せず	
					フィールドワーク II	3・4		1					開講せず	
					キャリアスタディ	2・3・4		2		1				
					キャリアデザイン演習 I	3・4		2		1				
				キャリアデザイン演習 II	3・4		2		1					
				演習科目	基礎演習 I	1・2・3・4	1		3	1				
					基礎演習 II	1・2・3・4	1		4	1				
					基礎演習 III	2・3・4	1		2	3				
					基礎演習 IV	2・3・4	1		2	3				
					専門演習 I	3・4	1		4	3				
					専門演習 II	3・4	1		4	3				
					卒業研究	4	4		6	3				
				教職科目	特別支援教育	3・4			1					
					教育課程の意義と編成の方法	2・3			2					
					道徳の理論と指導法	2・3			2					
					特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2・3			2					
					生徒指導(進路指導とキャリア教育を含む)	2・3			2					
					教育実習 I	4			1	1				
					教育実習 II -B	4			2	1				
					学校体験活動	2			1					
					教職実践演習(中・高)	4			2					
					福祉科教育法 I	3			2					
				福祉科教育法 II	3			2						

表3-2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100 ~ 90点	S	合格
89 ~ 80点	A	
79 ~ 70点	B	
69 ~ 60点	C	
59 ~ 0点	F	不合格
定期試験放棄で不可	F	
出席不良で不可	F	
期間内に履修辞退の手続きを取らないと不可	F	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間社 会学部	人間社会学科	200	3	1.5%	2	1.0%	12	6.0%	29	14.5%	148	74.0%	6	3.0%	0	0.0%
	コミュニティ福祉学科	44	1	2.3%	2	4.5%	2	4.5%	4	9.1%	15	34.1%	20	45.5%	0	0.0%
人間社会学部計		244	4	1.6%	4	1.6%	14	5.7%	33	13.5%	163	66.8%	26	10.7%	0	0.0%
合計		244	4	1.6%	4	1.6%	14	5.7%	33	13.5%	163	66.8%	26	10.7%	0	0.0%

休学者数：人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名

留年者数：人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名

【2年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間社 会学部	人間社会学科	102	0	0.0%	1	1.0%	3	2.9%	22	21.6%	60	58.8%	14	13.7%	2	2.0%
	コミュニティ福祉学科	38	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.9%	11	28.9%	24	63.2%	0	0.0%
人間社会学部計		140	0	0.0%	1	0.7%	3	2.1%	25	17.9%	71	50.7%	38	27.1%	2	1.4%
合計		140	0	0.0%	1	0.7%	3	2.1%	25	17.9%	71	50.7%	38	27.1%	2	1.4%

休学者数：人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名

留年者数：人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名

*次ページあり

【3年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間社 会学部	人間社会学科	117	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	7	6.0%	75	64.1%	17	14.5%	16	13.7%
	コミュニティ福祉学科	39	0	0.0%	1	2.6%	1	2.6%	2	5.1%	14	35.9%	14	35.9%	7	17.9%
人間社会学部計		156	0	0.0%	1	0.6%	3	1.9%	9	5.8%	89	57.1%	31	19.9%	23	14.7%
合計		156	0	0.0%	1	0.6%	3	1.9%	9	5.8%	89	57.1%	31	19.9%	23	14.7%

休学者数:人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名
留年者数:人間社会学科0名、コミュニティ福祉学科0名

【4年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人間社 会学部	人間社会学科	89	0	0.0%	12	13.5%	21	23.6%	34	38.2%	18	20.2%	7	7.9%	1	1.1%
	コミュニティ福祉学科	54	0	0.0%	6	11.1%	26	48.1%	13	24.1%	9	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
人間社会学部計		143	0	0.0%	18	12.6%	47	32.9%	47	32.9%	27	18.9%	7	4.9%	1	0.7%
合計		143	0	0.0%	18	12.6%	47	32.9%	47	32.9%	27	18.9%	7	4.9%	1	0.7%

休学者数:人間社会学科1名、コミュニティ福祉学科0名
留年者数:人間社会学科3名、コミュニティ福祉学科4名

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	人間社会学部
		人間社会学科
年間履修登録単位数の上限	1年次	38
	2年次	38
	3年次	38
	4年次	46
進級の要件(単位数)	1年次	—
	2年次	—
	3年次	—
卒業の要件(単位数)		124

	学部・学科 年次	人間社会学部
		コミュニティ福祉学科
年間履修登録単位数の上限	2.5以上	48
	1.5以上2.5未満	44
	1.5未満	40
進級の要件(単位数)	1年次	—
	2年次	—
	3年次	—
卒業の要件(単位数)		124

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
人間社会学部	人間社会学科	基礎教育	専任担当科目数(a)	0.00	0.00
			兼任担当科目数(b)	0.00	0.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	—	—
		専門教育	専任担当科目数(a)	6.00	71.00
			兼任担当科目数(b)	0.00	27.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	72.45%
	コミュニティ福祉学科	基礎教育	専任担当科目数(a)	0	0
			兼任担当科目数(b)	0	0
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	—	—
		専門教育	専任担当科目数(a)	7.00	80
			兼任担当科目数(b)	0.00	36
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	68.97%
	学科共通	基礎教育	専任担当科目数(a)	1.92	14.76
			兼任担当科目数(b)	2.08	44.24
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	48.00%	25.02%
		専門教育	専任担当科目数(a)	6.00	29.50
			兼任担当科目数(b)	0.00	10.50
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00%	73.75%

○

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	20	2	0	5	28
%	71.4%	7.1%	0.0%	17.9%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	3	0	1	0	4	0	20.0%
30歳代	3	0	0	0	3	0	15.0%
40歳代	0	0	4	0	4	0	20.0%
50歳代	3	3	4	0	7	3	35.0%
60歳代	1	1	1	1	2	2	10.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	10	4	10	1	20	5	100.0%

定年	65歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） 課室長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5-1

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	本学院の財務書類等閲覧規程に基づいて開示請求に応じている。なお、規程にかかわらず直近の計算書類については学院ホームページにおいて常時閲覧可能としている。
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
															○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	60.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	86.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	94.9%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	102.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	70.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.8%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	20.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	10.9%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-4も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.3%	59.0%	64.6%	56.8%	61.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.0%	83.6%	91.7%	84.6%	82.4%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	27.4%	28.4%	27.2%	27.9%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.8%	7.3%	5.0%	5.0%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.8%	2.2%	0.3%	0.2%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.7%	4.9%	-1.0%	10.1%	3.8%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.0%	104.7%	125.7%	96.8%	99.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.4%	70.6%	70.4%	67.2%	74.3%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.0%	2.1%	1.4%	5.5%	1.4%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5%	0.6%	0.4%	4.9%	0.4%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.2%	22.4%	20.5%	19.9%	18.7%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.2%	22.6%	20.8%	20.4%	18.9%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7%	9.1%	19.7%	7.1%	3.1%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.5%	12.2%	11.7%	11.9%	11.1%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.0%	4.6%	-0.8%	10.7%	5.6%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.4%	5.5%	-0.6%	10.5%	5.7%

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-4

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	60.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	74.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	29.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.3%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	97.9%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	105.4%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	9.9%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯学学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表5-5

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.6%	62.8%	65.3%	62.0%	58.6%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.1%	75.5%	79.0%	79.9%	68.0%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.8%	30.2%	30.6%	29.1%	28.8%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7%	7.2%	8.2%	5.1%	4.7%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	1.3%	3.7%	0.3%	0.1%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.6%	-4.8%	-1.4%	2.9%	5.8%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.5%	130.3%	146.3%	105.9%	97.5%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9%	83.2%	82.6%	77.6%	86.2%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2%	1.1%	0.6%	6.4%	0.7%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.7%	0.3%	6.1%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.6%	12.1%	9.7%	8.0%	6.1%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.7%	12.1%	9.7%	8.1%	6.1%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6%	19.6%	30.7%	8.2%	3.4%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.2%	11.5%	12.0%	11.5%	10.8%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-3.4%	-3.9%	-0.6%	3.7%	7.8%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.2%	-0.4%	-0.3%	3.7%	7.9%

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表5-6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.0%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.0%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	16.2%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.9%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	76.9%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-54.8%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	115.7%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	95.6%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	159.5%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.1%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	30.0%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	270.4%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	18.6%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.5%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	48.0%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表5-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6%	91.2%	88.6%	86.5%	85.4%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	82.0%	82.6%	80.2%	76.4%	73.1%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.6%	8.0%	8.0%	9.7%	12.0%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4%	8.8%	11.4%	13.5%	14.6%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	15.7%	12.5%	11.6%	10.5%	10.2%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	6.3%	5.7%	6.7%	6.8%	7.6%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	-5.5%	-2.3%	-0.7%	4.9%	7.3%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.1%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	78.1%	81.8%	81.7%	82.7%	82.2%
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-55.2%	-58.1%	-63.1%	-60.0%	-58.9%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	113.5%	111.5%	108.5%	104.5%	103.8%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	94.6%	96.7%	95.0%	92.8%	92.4%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	181.2%	154.3%	168.9%	199.0%	192.7%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.9%	18.2%	18.3%	17.3%	17.8%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	28.1%	22.2%	22.4%	20.9%	21.6%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	300.5%	239.5%	274.5%	304.4%	291.6%
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	23.8%	20.2%	15.8%	14.2%	13.6%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.2%	96.9%	100.1%	97.9%	98.2%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	49.6%	51.0%	53.3%	55.4%	57.5%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	25.3%	23.3%	24.6%	30.4%	33.6%

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	要積立額	金融資産								
退職給与引当金	360,472	85,656	339,823	68,641	344,095	54,207	345,740	49,145	386,106	52,396
減価償却累計額	3,830,144	60,000	3,940,002	141,547	4,119,127	141,552	4,285,967	191,653	4,448,506	341,656
2号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3号基本金引当資産	112,541	112,541	124,245	124,245	125,003	125,003	129,660	129,660	130,635	130,635
4号基本金	211,000		104,000		104,000		104,000		104,000	
借入金	734,580		458,540		412,452		364,700		316,948	
未払金・割賦金	84,947		101,235		125,364		78,702		102,772	
その他引当特定資産		178,768		180,636		191,698		267,283		276,270
現金預金		653,330		510,098		615,373		810,619		869,842
有価証券		0		0		0		0		0
未収入金		64,603		20,084		73,948		30,536		56,882
計	5,333,684	1,154,898	5,067,845	1,045,251	5,230,041	1,201,781	5,308,769	1,478,896	5,488,967	1,727,681
総資産		6,648,332		6,436,421		6,425,779		6,546,926		6,658,185
総資産に対する金融資産の割合		17.4%		16.2%		18.7%		22.6%		25.9%
4号基本金に対する現金預金の割合		309.6%		490.5%		591.7%		779.4%		836.4%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
静岡英和学院大学	673人	640人	644人	648人	738人
静岡英和学院大学短期大学部	333人	325人	299人	312人	305人
静岡英和女学院高等学校	259人	222人	221人	229人	247人
静岡英和女学院中学校	195人	210人	204人	205人	190人
合計	1,460人	1,397人	1,368人	1,394人	1,480人

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載す